

まえがき

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	6
雑誌名	イエメン内戦 その背景と今後の展望
ページ	i-ii
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009794

まえがき

本報告書は平成6年度に実施した流動研究事業タスクフォース「イエメン内戦とアラビア半島の政治的安定性」（主査 佐藤 寛）の成果である。

流動研究事業は、途上国における突発的な重要事件に対して、機動的な研究を行なう調査プロジェクトであり、本研究実施のきっかけは1994年5月4日のイエメン内戦の勃発であった。この内戦はふだんこの地域にほとんど興味を示さない日本のマスコミにおいても注目され、内戦の経過は7月7日のアデン陥落による戦闘終結まで連日のように主要新聞のいずれかの紙面に取り上げられた。しかしながら、この地域に対する十分な基礎知識と正確な情報収集力をもたないわが国における報道内容は、この内戦の意味と今後の展望について、さらにはわが国にとってどのような意味を持っているのかについて、読者に適切な判断基準を提示することはできなかったといわざるを得ない。

異常事態に陥ってからの情報収集と状況分析のみでは決して正確な状況認識はなしえない。それは1973年の第一次石油危機時のパニックに如実に現れている。とりわけ中東地域のように歴史的にも日本との文化的・社会的つながりの薄い地域については、何らかの突発事件が起きた際にその意味を理解し、適切な対処を行なうことはいっそう困難となる。

こうした情報不足によるパニック状態に陥ることを避けるためには、日常的な地域研究の積み重ねこそが重要であり、それによって突発的な出来事に当たっても正確な判断を提示できるのである。そうした「地域研究」を行なうことが、アジア経済研究所の社会的な使命の一つとして近年改めて指摘されているところである。

さて、昨年5月4日にイエメンで内戦が勃発したとき、日本をはじめ諸外国での報道は「南北統一の決裂」「再分離は必至」という論調が支配的であった。しかし実際には統一は維持され、再分離は実現されなかった。確かに現在のイエメンは政治的にも経済的にも不安定な状態にあり、その原因のひとつに旧南北指導層の間の不協和音があったことは事実である。また、今回の内戦は統一後も南北双方がそれぞれに温存してきた正規軍同士の衝突を直接の契機としていたことから、これを「南北内戦」と呼ぶことは間違いではない。しかしながら、この内戦を旧南勢力と旧北勢力の対立であると単純に色分けすることは間違いであり、またサレハ大統領とビード副大統領の間の「権力闘争」とであるとする解釈もまた正確な理解とはいえない。

では94年イエメン内戦とはいったい何だったのか。本研究の目的は、今回の内戦がなぜ発生したのか、そしてその経緯と結果は統一イエメンの今後、およびアラビア半島全体の政治的安定性にとってどのような意味を持っているのかを「地域研究」の成果に基づき、整理、提示することにある。

1995年 3 月

佐藤 寛